

第3次行政改革の最終結果について

資料 3
2011年11月15日
行政改革等特別委員会

1. 第3次行政改革の達成状況について

平成18年度からの第3次行政改革は、効率性、経済性による人員削減、歳出削減を4つの数値目標として掲げ、進めてまいりました。本年1月に開催されました行政改革等特別委員会において、その達成見込みにつきまして、4つの数値目標の全てにおいて達成する見込みである旨、ご報告いたしました。平成23年3月末を以て、終了したことを受け、最終結果について、改めて、ご報告するものです。

最終結果は、「市民の生命・財産を守るために必要な消防・病院及び保健所政令市業務の増員分を除いた人員削減効果目標160人に対して176人、財源効果額目標100億円に対し、約127億円、自主財源比率70%を下回らないとの目標に対し、平成22年度で70.8%、公債費比率10%を超えないとの目標に対し、平成22年度で7.2%」となっております。

従いまして、全ての数値目標に対し、その目標を達成することができ、当初の目標であった簡素で効率的な行政システムと健全財政の維持が図られたものと考えております。

また、個別課題につきましては、平成20年度の第3次行政改革の中間総括の際に、第3次行政改革による継続課題とし、その後、取組んできた10課題につきましては、別表「第3次行政改革推進プラン(継続課題)達成結果」のとおり、全ての課題において、その取組目標について計画に基づき達成が図られました。

2. 最終結果と見込みとの比較について

(1) 人員の削減について

平成22年度の実績値を見込みでは31人減としておりましたが、年度末までに人員削減効果数が1人増えて32人となったことにより、削減数が175人から176人へと増えたものです。

(2) 財源効果額について

平成22年度2,379,111千円と見込んでいたものが、結果として、2,521,711千円となり、より大きな効果が得られました。その主な理由は、病院事業の健全経営への取組によるDPC(診療群別包括評価)を含む平成22年度診療報酬改定によって、診療単価が増額となったことによるものです。

(3) 自主財源比率、公債費比率について

自主財源比率については、平成22年度71.4%と見込んでいたものが結果として、70.8%となり、公債費比率については、平成22年度7.6%と見込んでいたものが、結果として、7.2%となりました。それぞれ予算ベースで見込んでいたものが、決算確定後の算定結果として算出されたものです。

長引く景気低迷と人口減少傾向の中、将来的な税収をはじめとした収入の減収が見込まれる一方、老朽化した公共施設の再整備、或いは、下水道、橋りょう等の公共インフラの更新、適切な維持管理による長寿命化等の喫緊の課題に加え、少子高齢化に伴う介護・医療費の負担等、財政支出の負担要素は増すばかりであります。こうした現状を直視し、将来を見据えた対応を図るためには、手綱を緩めることなく、引き続き行政改革に取組んでいかなければなりません。

今後につきましても引き続き、地域自律型のふじさわづくりを目指して、さらなる行政改革の推進に向け、取組を進めてまいります。

以上

第3次行政改革における数値目標と実績

1. 人員の削減：平成22年度までの目標 = △160人の削減

(単位:人)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	小 計	平成22年度	合 計
目標値(当初)	△15	△40	△45	△40	△140	△20	△160
※実績値	△66	△43	△9	△26	△144	△32	△176

※実績値は消防・病院・保健所政令市業務の増員を除く

(参考値) うち純減分	△38	△39	△1	△21	△99	△26	△125
-------------	-----	-----	----	-----	-----	-----	------

2. 財源効果額：平成22年度までの目標 = △100億円の抑制

(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	小 計	平成22年度	合 計
目 標 値	△ 1,120,576	△ 1,666,460	△ 2,452,362	△ 2,829,480	△ 8,068,878	△ 2,682,392	△ 10,751,270
実 績 値	△ 1,871,819	△ 2,628,176	△ 3,189,387	△ 2,536,645	△ 10,226,027	△ 2,521,711	△ 12,747,738

3. 自主財源比率：平成22年度までの目標 = 70%を下回らない

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
実 績 値	68.2	74.4	72.7	70.0	70.8	-

4. 公債費比率：平成22年度までの目標 = 10%を超えない

(単位:%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	合 計
実 績 値	8.0	7.6	7.2	7.2	7.2	-

第3次行政改革推進プラン(継続課題)達成結果

課題 番号	課 題 名	取 組 結 果 等
1	「出資団体改革基本方針」に基づく改革の推進	<p>「藤沢市出資団体将来像最終案・改定版」に基づいた改革を推進した。</p> <p>平成22年4月に(財)藤沢市スポーツ振興財団・(財)藤沢市芸術文化振興財団・(財)藤沢市青少年協会を統合し、(財)藤沢市みらい創造財団を設立、シルバー人材センター事業等を(財)藤沢市社会福祉事業協会から(財)藤沢市まちづくり協会へ移管。同年9月に(財)藤沢市産業振興財団・(財)藤沢市生活経済公社を統合した。平成23年4月に(財)藤沢市社会福祉事業協会と(社福)藤沢市社会福祉協議会を統合し、出資団体の統廃合及び事業移管についてはこれで計画達成となった。</p> <p>平成25年11月が期限となっている公益財団法人への認定を目指し、改定版に示したスケジュールに沿って取組んでいる。</p>
2	清掃収集業務等のあり方の検討	<p>平成19年4月から可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチック製容器包装について全市戸別収集を実施。同年10月からは可燃ごみ・不燃ごみの有料指定収集袋制の導入により、家庭ごみ量は減少した。塵芥収集車への一部2人乗りの導入、北部環境事業所1号炉の稼働に伴い、石名坂環境事業所1号炉を休止、(仮称)藤沢市リサイクルセンターの整備等、計画どおり取組んだ。</p>
3	学校用務員業務の見直し	<p>退職者不補充を継続しながら、正規職員1校1人体制への移行を推進した。また、平成23年度以降の執行体制について、1人1校体制を基本とした5ブロック制に再編し、それぞれのブロックごとに上級主査を配置していくこととした。</p>
4	学校給食業務の効率的な管理運営及び執行体制の検討	<p>退職者不補充を継続しながら、多様な任用形態職員の活用を推進した。また、平成23年度以降の執行体制について、安心・安全な給食を安定して供給するために三期休業の廃止を含めた検討を行い、休業時間を環境整備や研修にあてる。その作業を円滑に行うためグループ制を導入し、各グループに主査級のリーダーの配置を検討している。</p>
—	(図書館執行体制と業務内容の見直し)	(→経営戦略プラン取組項目実施計画書(1-(2)-①-イ(エ)へ移行)
5	情報通信技術の積極的な活用と電子自治体の推進	<p>藤沢市地域IT基本計画に基づき、電子申請等の拡充、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の導入による情報セキュリティの確保を図ってきた。電子申請新規開始手続きが拡大され、利用件数も増加している。また、ISMSの適切な運用により、重大なセキュリティ事故の発生を防ぐなど、電子自治体としてのレベルアップを実現している。</p>

課題番号	課題名	取組結果等
6	「定員管理基本方針」に基づく定員の抑制	平成18年1月に策定した「藤沢市定員管理基本方針」に基づき、各種施策や行政サービスのさらなる充実と市民満足度の向上を図るために、多様な任用形態職員の活用等を図り、効率的な執行体制の構築に継続して取組んだ。市民の生命・財産を守るために必要な「消防・病院及び保健所政令市業務」を除く職員の定員削減目標160人に対し、目標を16人上回る176人の削減を達成した。
7	給与制度の適正な運用と水準の維持及び諸手当の総合的点検による給与制度全般の適正化	平成19年4月から、再構築した給与制度を実施。その後、各種特殊勤務手当等の見直し、積極的な情報の公表及び部長級職員の人事評価による勤勉手当への反映を行った。
8	補助金の見直し	市民と行政との役割分担と資源配分の適正化と公平性を確保するため、公共性・福祉性・有効性及び公平性の観点から3年に1度のサイクルで見直しを実施し、補助金の継続、廃止、縮小、時限設定などに取組んだ。
9	下水道事業の健全経営	管渠の延命化への取組、維持管理費の縮減、浄化センターの整備及び下水道使用料を見直し、予防保全型の維持管理を目指した事業収支の均衡維持を図ることにより、下水道事業の健全経営を確保した。
—	(公共事業コスト縮減対策)	(→平成22年度より、通常業務へ移行)
10	病院事業の健全経営	平成20年度からのSPDシステム(診療材料在庫管理システム)、DPC(診療群別包括評価)及びESCO事業(熱源設備等の省エネルギー化による包括的サービスの提供事業)等により効果を上げ、病院事業の健全経営を推進することができた。